

第3章 統計の作成及び利用に必要な情報の蓄積、加工その他の処理に関する事項

第1節 統計情報データベースシステム

統計情報データベースシステム（S I S M A C）は、総務省統計局が実施した各種統計調査の結果データ等を国の行政機関等に提供するために構築されたシステムである。

製表業務については、総務省統計局の委託を受けて、各種統計調査の結果から編成した提供用データを結果公表に併せて統計情報データベースに登録している。

平成16年度は、平成12年国勢調査（外国人に関する特別集計、従業地・通学地集計その3）、平成15年住宅・土地統計調査を始めとする7調査分、15データファイル、約1660万レコードを追加登録し、16年度末現在、総収録データは114種類、270データファイル、約5億9527万レコードとなっている。また、利用実績は、参照（画面表示）回数が約2万2000回、ダウンロード回数が約1万3000回となっている。

平成16年度年度計画の業務終了予定時期に対する実績は、表のとおりである。

表 平成16年度年度計画に対する実績

区 分	年度計画の業務終了 予定時期	実 績
当該システムの運用 収録データの拡充整備	収録データの公表時に随時 対応	収録データの公表時に随時 終了

第2節 局内時系列データベース

局内時系列データベースは、総務省統計局が実施した経常調査（労働力調査、小売物価統計調査及び消費者物価指数、家計調査）の結果を収録し、統計局内での利活用を図るために構築されたシステムである。

製表業務については、総務省統計局の委託を受けて、毎月の各経常調査の集計時にデータを登録している。

平成16年度年度計画の業務終了予定時期に対する実績は、表のとおりである。

表 平成16年度年度計画に対する実績

区 分	年度計画の業務終了 予定時期	実 績
収録データの拡充整備	収録データの公表時に随時 対応	収録データの公表時に随時 終了

第3節 地域メッシュ統計関係

1 製表業務の概要

地域メッシュ統計は、日本の国土を緯度・経度を基に網の目に等分した区域（メッシュ）に、国勢調査や事業所・企業統計調査の結果を対応させて編成した小地域に関する統計である。

製表業務については、主にメッシュ別結果の集計及び審査事務を行っている。

平成16年度年度計画の業務終了予定時期に対する実績及び16年度に行われた事務区分ごとの製表事務期間実績は、表のとおりである。

表 平成16年度年度計画に対する実績及び事務区分ごとの製表事務期間実績

区 分	年度計画の業務 終了予定時期	実 績
平成12年国勢調査、平成13年事業所・企業統計調査等によるリンクメッシュ統計	16. 7	16. 7.12
生徒・学生数の把握事務 メッシュ別編成結果の審査事務		15. 5. 1～16. 5. 7 15.12.19～16. 8.10
平成13年事業所・企業統計調査に関する地域メッシュ統計	(16.10)	16.10.27
同定データの整備事務		16. 5.12～16.11.2
地域メッシュ統計の集計結果の世界測地系への変換	(17. 3)	17. 7予定
平成12年国勢調査 平成 8 年事業所・企業統計調査 平成 7 年国勢調査		16. 4.14～17. 3.14 17. 1. 5～17. 3.23 17. 7予定

実績には、整理事務や打合せ等の期間を含む。

2 実施状況

(1) 製表業務等

ア 平成12年国勢調査と平成13年事業所・企業統計調査等のリンクによる地域メッシュ統計（日本測地系）の作成

平成16年度は、15年度に引き続き、生徒・学生数メッシュ別データの整備事務、結果の集計及び審査事務を行った。

生徒・学生数のメッシュ別データの整備は、平成13年事業所・企業統計調査から、対象となる学校を抽出し、文部科学省の「平成13年度学校基本調査」のデータと照合し、一致した学校基本調査の個別データにメッシュコード¹を付与した。

メッシュ別結果の審査は、地域メッシュ別に編成処理が正しく行われているか、指数値及び

¹メッシュコード：地域メッシュの区画を示す符号のことをいう。

時系列比較値の算出に誤りがないかなどについて、審査リスト等を用いて行った。

イ 平成13年事業所・企業統計調査に関する同定ⁱデータの整備

平成13年事業所・企業統計調査の個別事業所の地域メッシュへの同定は、事業所の所在地情報から緯度・経度を特定して行われた。一方で、平成13年事業所・企業統計調査の調査区境界情報ⁱⁱデータの整備が進められ、調査区の緯度・経度情報が平成15年度に整備された。これにより同定済データと調査区境界情報データとの緯度・経度情報のチェックが可能となり、今後の地域メッシュ作成に反映させるため、同定済データの整備を行うこととされた。

整備は、同定済データと調査区境界情報データの緯度・経度情報を比較し、不整合のある事業所をリスト出力し、「CMSねっとまっぷⁱⁱⁱ」を用い、事業所の名称、所在地等から緯度・経度の確認を行い、正しい緯度・経度へ修正を行った。

また、多事業所調査区（同一ビル内に複数の事業所があり一つの調査区となっているもの）の事業所等については、調査区内の事業所をすべて同じ緯度・経度に補定する処理を行った。

ウ 地域メッシュ統計結果の世界測地系^{iv}への変換

平成14年の「測量法」の改正に伴い、緯度・経度が日本測地系^vから世界測地系に変更されたことを受け、平成7年、12年国勢調査及び平成8年事業所・企業統計調査に関する地域メッシュ統計においても世界測地系への変換集計を行うこととなり、平成16年度においては、このうち平成12年国勢調査及び平成8年事業所・企業統計調査について変換集計を行った。

変換集計は、平成12年国勢調査についてはメッシュ別基本単位区同定データを、平成8年事業所・企業統計調査については個別事業所のメッシュ同定データを、それぞれ総務省統計局において世界測地系へ変換処理し、処理後の同定データを基に統計センターにおいて集計を行った。

なお、日本測地系による集計では、実数、指標値及び時系列比較などの集計を行ったが、世界測地系による集計では、実数のみの集計を行い、提供用データ及び結果表を作成し審査を行った。

ⁱ同定：地域メッシュ統計は、各地域メッシュの区画に、当該地域の統計データを対応させて作成する。統計データの属する地域（所在地等）がどの地域メッシュに対応するかを決める業務のことをいう。

ⁱⁱ調査区境界情報：調査区に関する面積、周辺長、図形中心点緯度・経度などの情報のことをいう。

ⁱⁱⁱCMSねっとまっぷ：国勢調査の基本単位区をベースとする統計データとデジタル地図データから成る地理情報システムのことをいう。

^{iv}世界測地系：人工衛星の利用など科学的知識に基づいて設定された世界共通の測地基準のことをいう。

^v日本測地系：日本において、従来から用いられてきた、測量によって求められた測地基準のことをいう。日本測地系は、世界測地系より約450m北西にずれていたことから、世界測地系を適用するため、測量法が改正されている。

(2) 情報処理

ア プログラム開発

平成12年国勢調査と平成13年事業所・企業統計調査等のリンクによる地域メッシュ統計（日本測地系）、平成12年国勢調査に関する地域メッシュ統計（世界測地系）、平成8年事業所・企業統計調査に関する地域メッシュ統計（世界測地系）に係るプログラム開発及び修正を行った。

イ 演算

平成12年国勢調査と平成13年事業所・企業統計調査等のリンクによる地域メッシュ統計（日本測地系）は、平成15年度に引き続き、16年4月から8月にかけて、ホストコンピュータにより演算を行い、リスト類を出力し、PCによりExcel結果表を作成した。

平成12年国勢調査に関する地域メッシュ統計（世界測地系）は、平成16年11月から17年3月にかけて、ホストコンピュータにより演算を行い、リスト類を出力し、PCによりExcel結果表を作成した。

平成8年事業所・企業統計調査に関する地域メッシュ統計（世界測地系）は、平成17年1月から3月にかけて、ホストコンピュータにより演算を行い、リスト類を出力し、PCによりExcel結果表を作成した。

3 提出状況

平成12年国勢調査、平成13年事業所・企業統計調査等のリンクによる地域メッシュ統計については、総務省統計局から提示された基準に基づいて製表業務を行い、定められた期限どおり製表結果を提出した。

平成13年事業所・企業統計調査に関する地域メッシュ統計については、年度計画作成時に依頼される事務の内容が明確でなかったため、依頼内容が提示された段階で総務省統計局と調整を行い、事務内容及びスケジュールを定めた。この結果、製表結果を平成16年11月に提出することとされ、期限どおり製表結果を提出した。

地域メッシュ統計の集計結果の世界測地系への変換についても、年度計画作成時に依頼される事務の内容が明確でなかったため、依頼内容が提示された段階で総務省統計局と調整を行い、事務内容及びスケジュールを定めた。この結果、製表結果を平成17年7月に提出することとされ、基準に基づいて製表業務を進めている。

第4節 社会・人口統計体系

1 製表業務の概要

社会・人口統計体系の整備は、国民生活全般の実態を示す様々な地域別統計データを毎年度収集し、これを体系的に加工・編成することにより、国・地方公共団体等の各種施策及び地域分析の基礎資料を提供することを目的として実施している。

製表業務については、データの収集及びデータチェック、報告書用データの編成処理を行っている。

平成16年度年度計画の業務終了予定時期に対する実績及び16年度に行われた事務区分ごとの製表事務期間実績は、表のとおりである。

表 16年度年度計画に対する実績及び事務区分ごとの製表事務期間実績

区 分	年度計画の業務終了 予定時期	実 績
平成15年度データ収集・整備 市区町村データの収集・整備	16. 6	16. 6.16
市区町村データの収集・整備		15. 4.30～16. 6.16
平成16年度データ収集・整備 都道府県データの収集・整備 市区町村データの収集・整備	17. 3 平成17年度に継続	17. 3. 8 平成17年度に継続
都道府県データの収集・整備 市区町村データの収集・整備		16. 4. 9～17. 3. 8 16. 4. 2～

2 実施状況

(1) 製表業務等

ア 基礎データの収集

基礎データの収集は、統計センターが行うものと都道府県が行うものがある。

統計センターでは、報告書又は電磁媒体、統計情報データベース（S I S M A C）等により収集可能な基礎データを収集している。

都道府県で収集される次に示す基礎データは、L G W A Nⁱを通じ、統計局経由で統計センターに送付される。

都道府県又は市区町村に係る統計情報のうち、総務省統計局における収集が困難なものの

各府省が都道府県に取りまとめを委託している統計情報のうち、総務省統計局におい

ⁱ L G W A N : (総合行政ネットワーク) (the Local Government Wide Area Network) すべての地方公共団体間を相互に接続し、国のネットワークである「霞が関 W A N 」とも接続されるセキュリティの確保された行政ネットワークのことをいう。

て所管府省から早期に収集することが困難なもの

イ 加工・編成

統計センター及び都道府県が収集した基礎データは、オフコードチェック、時系列チェック、関連項目チェックなどのデータチェックを行った後、指標値(人口当たり、面積当たりなど)の算出等の処理を行い、報告書用データを編成している。

(2) 情報処理

ア プログラム開発

調査項目の定義、チェック要領、データ収集用Excelファイル及び各種出力リストの仕様変更に伴い、基礎データの収集に係る各種システムの修正等を行った。

また、従来、ホストコンピュータで行っていた蓄積データのデータ訂正については、蓄積データの管理をサーバ上に移行したことに伴い、PC上でデータ検索・訂正を行えるように、PC版蓄積データ訂正・検索システムの開発を行った。

イ 演算

報告書作成及び提供用データ作成について、平成15年度収集分は、15年度に引き続き、16年4月から6月にかけて、平成16年度収集分は、16年11月から17年3月にかけて、ホストコンピュータにより演算を行い、結果表等の出力を行った。

3 提出状況

総務省統計局から提示された基準に基づいて製表業務を行い、定められた期限までに製表結果を提出した。

第5節 人口推計

1 製表業務の概要

人口推計は、5年ごとに実施される国勢調査の結果を基礎として、その後の人口の自然増減及び社会増減を他の人口関連資料から得て、国勢調査の中間年における人口の動向を毎月（年計を含む。）推計しているものである。

製表業務については、推計人口の算出に必要な各省のデータを基に演算を行い、データ作成及び各種リストを出力している。

平成16年度年度計画の業務終了予定時期に対する実績は、表のとおりである。

表 平成16年度年度計画に対する実績

区 分	年度計画の業務終了 予定時期	実 績
人口推計集計 基礎人口連絡表	毎月上旬	毎月上旬終了
人口推計年報 結果表	17. 2	17. 2.15

2 実施状況

(1) 製表業務等

総務省統計局が提示した基準により、各省のデータを用いて集計し、データ作成及び各種リストの出力を行っている。

(2) 情報処理

毎月1日現在の推計人口については、公表月の前月末から当月の上旬にかけて、ホストコンピュータにより演算を行い、リスト類の出力を行っている。

平成16年10月1日現在の推計人口については、平成16年11月から17年2月にかけて、ホストコンピュータにより演算を行い、リスト類を出力し、PCによりExcel結果表の作成を行った。

3 提出状況

総務省統計局から提示された基準に基づいて製表業務を行い、定められた期限までに製表結果を提出した。

第6節 住民基本台帳人口移動報告

1 製表業務の概要

住民基本台帳人口移動報告は、我が国の人口移動の状況を把握することを目的としたものである。

製表業務については、都道府県から提出される報告表の入力及び結果表の出力を行っている。

平成16年度年度計画の業務終了予定時期に対する実績及び16年度に行われた事務区分ごとの製表事務期間実績は、表のとおりである。

表 平成16年度年度計画に対する実績及び事務区分ごとの製表事務期間実績

	区 分	年度計画の業務終了 予定時期	実 績
データの作成		16. 5、16. 8、16.11、17. 2	16. 5、16. 8、16.11、17. 2
	1期分		16. 4.21～16. 5. 2
	2期分		16. 7.21～16. 8. 4
	3期分		16.10.25～16.11. 9
	4期分		17. 1.25～17. 2. 3
結果表の出力	四半期・月別結果表	16. 5、16. 8、16.11、17. 2	16. 5、16. 8、16.11、17. 2
	1期分		16. 5.19
	2期分		16. 8.13
	3期分		16.11.12
	4期分		17. 2. 9
	年報 結果表	17. 3	17. 3. 3
	16年 結果表		17. 3. 3

2 実施状況

(1) 製表業務等

ア 報告表の入力

報告表は、1月、4月、7月、10月の4半期ごとに、紙媒体（OCR形式報告表又は都道府県の任意形式報告表）又は電磁媒体（磁気テープ、MO、FD等）で都道府県から提出され、総務省統計局において受付を行った後、統計センターにおいて以下のデータ登録等を行っている。

(ア) 紙媒体による提出

紙媒体で提出される報告表のうち、OCR形式報告表（約3,000枚/1期）は、OCRにより入力を行い、所定のサーバに格納する。

また、都道府県の任意形式報告表（約500枚/1期）については、PCにより入力し、検査の上、所定のサーバに格納する。

(1) 電磁媒体による提出

磁気テープにより提出されるものは統計センターにおいて、MO及びFDにより提出されるものは総務省統計局において、所定のサーバにデータ登録を行っている。

イ 結果表の出力

データ登録後、総務省統計局においてデータチェックリスト審査事務及び結果の集計を行い、統計センターにおいて結果表の出力を行っている。

(2) 情報処理

平成16年4月から17年3月にかけて、ホストコンピュータにより演算を行い、リスト類を出力し、PCによりExcel結果表の出力を行った。

3 提出状況

総務省統計局から提示された基準に基づいて製表業務を行い、定められた期限までに製表結果を提出した。

第7節 事業所・企業データベース

1 製表業務の概要

事業所・企業データベースは、「統計行政の新中・長期構想」（平成7年3月10日、統計審議会答申）の提言及び「国の行政組織等の減量、効率化等に関する基本的計画」（平成11年4月27日、閣議決定）の趣旨を踏まえ、事業所及び企業に関する最新の母集団情報の整備・提供を行うとともに、国が実施する統計調査の調査客体の重複是正に関する情報を提供することを目的として構築されたものである。

製表業務については、母集団情報の更新処理のほか、調査客体の重複是正を効率的に行うため、各府省から提出される調査名簿の電磁化のための支援を行っている。

平成16年度年度計画の業務終了予定時期に対する実績は、表のとおりである。

表 平成16年度年度計画に対する実績

区 分	年度計画の業務 終了予定時期	実 績
平成16年度蓄積データの登録 及び整備	随時	随時終了

2 実施状況

(1) 製表業務等

平成16年度においては、帝国データバンクデータに基づいて母集団情報の更新処理を行った。

なお、平成16年度法人企業統計調査結果及び平成16年工業統計調査結果を用いた母集団情報の更新に向けて、プログラム開発を行った。

ア 更新用データの変換

母集団情報を更新するためのデータについて、仕様に合わせフォーマット変換した。

イ 事業所・企業データベースの更新

事業所・企業データベースの更新機能により、事業所コード及び基本項目（名称、所在地、電話番号）について帝国データバンクデータとの照合処理を行った後、更新処理を行った。

(2) 情報処理

ア プログラム開発

平成16年度法人企業統計調査結果及び平成16年工業統計調査結果を用いた事業所・企業データベースの更新のため、母集団情報更新用データ作成システム及びチェック・プログラム等の開発

を行った。

イ 演算

平成16年11月から17年3月にかけて、ホストコンピュータにより演算を行い、リスト類の出力を行った。

3 提出状況

総務省統計局から提示された基準に基づいて製表業務を行い、定められた期限までに製表結果を提出した。

第8節 日本統計月報

平成16年度においては、総務省統計研修所で処理を行うことに変更されたため、統計センターへの委託はなかった。

第9節 投入量等

加工統計における投入量等は、別紙のとおりである。

別紙

加工統計関係 投入量等について

事務区分	予定				実績		
	従来ベース 予定人員 (人日)	予定人員 (人日)	(-) 効率化 予定人員 (人日)	効率化の要因	実績人員 (人日)	(-) 従来ベースの 予定人員と実 績人員の差 (人日)	主な理由
地域メッシュ統計 H12国勢調査、H13事業所のリンク H13事業所・同定データの整備 世界測地系への変換集計	4,052	4,052	0	0	1,934	-2,118	平成13年事業所・企業統計調査の同定データ整備事務における対象数が、予定より少なかったため、人員が減少した。 また、世界測地系への変換集計について、予定人員作成の段階では、事務の範囲及び事務内容等が明確でなく暫定的な予定人員であったため、人員が減少した。
事業所データベース	1,122	1,122	0	0	443	-679	母集団情報の更新について、統計局からの事務の依頼が予定より少なかったため、人員が減少した。
社会・人口統計体系	1,331	1,331	0	0	1,595	264	
住民基本台帳	154	154	0	0	79	-75	

従来ベース予定人員とは、効率化を見込まず、従来の方式で今回の製表業務を行った場合の予定人員